商用特許 SDI サービスにおける生成 AI 活用の現状と展望

— 2025〜2026 年における国内主要特許 DB の機能統合と実務プロセスの変革 —

調査基準日：2026 年 10 月 ｜ 分野：知的財産・特許情報管理（SDI）

Gemini 3.8 Flash

> *【エグゼクティブ・サマリー】*
> *2025 年から 2026 年にかけ、日本の主要特許データベースは生成 AI（LLM）の機能を SDI（定期特許監視）の流れに本格的に組み込みました。従来の「検索式による公報抽出と通知メール配信」という直線的運用から、「生成 AI による観点別要約・Must 要件に基づく一次選別・理由付け＋人による確定評価」へと実務構造が大きく変革しています。本稿では、各ベンダーの商用化動向、業務プロセスの変化、実務上のリスク、および今後の展望を体系的に整理・詳説します。*

1. はじめに：特許 SDI の構造的課題と生成 AI の登場

特許 SDI（Selective Dissemination of Information：選択的情報配信／定期特許監視）は、あらかじめ登録した検索式に基づいて新着公報を自動抽出し、競合の出願動向把握や自社製品に対する侵害予防（FTO：Freedom to Operate）を早期に図る基盤業務として定着してきました[1, 2]。しかし従来の実務では、重大特許の見逃しを極度に恐れるあまり検索式が過度に広範化し、抽出される母集団の 8 割〜9 割が無関係な「ノイズ文献」で占められるという構造的課題（Recall と Precision のトレードオフ）を抱えていました[2, 3]。

この結果、多忙な研究開発者や知財担当者が膨大な公報の目視査読に追われ、特定のエキスパートへの属人化や認知的疲労が深刻化していました[2]。こうしたボトルネックに対し、2024 年以前の機械学習（教師あり分類モデル）によるノイズ除去の段階を経て[1, 4]、2025〜2026 年には大規模言語モデル（LLM）による「文脈解釈、観点別要約、自社技術との構成要件対比、判定理由の提示」を SDI のワークフローに直結させる動きが本格化しました[2, 4, 5]。

2. 国内主要ベンダーの商用特許 SDI における生成 AI 実装動向

2025 年後半から 2026 年にかけ、各ベンダーは生成 AI 機能を評価版や PoC（概念実証）の段階から、月額固定制の正式有料オプションや標準機能へと順次移行させています[4, 5]。

ベンダー / サービス名	AI 実装・基盤形態	SDI・定期監視向け主要機能	公表効果・特徴
日立製作所 / 日立システムズ Sharereserach / SRPARTNER	生成 AI（全文解析対応）[4, 5]	2026 年 10 月 5 日提供開始。「AI 要約」（技術分野・課題・手段・効果の 4 観点）および対話型「AI 検索」[4, 5]。	社内検証で確認時間を最大 90%、精読対象件数を最大 80%削減[4, 5]。
日本パテントデータサービス (JPDS) JP-NET / NewCSS	生成 AI オプション（2026 年 10 月有料化）[4, 6]	AI 検索式作成、AI 辞書、AI 要約。中国特許 SDI の配信遅延を 2 か月短縮・名寄せ強化と連動[4, 6]。	月額完全固定制で提供。海外特許 DB への展開を推進[4]。
パテント・インテグレーション サマリア (Samaria)	特許特化 LLM、MCP サーバー対応[2, 4]	2026 年 5 月に SDI と検索式の一括指示を連動。最大 1.2 万件の自動分類・クレーム対比チャート生成[2, 4]。	特許検索競技大会の過去問で再現率 100%（上位 30 件）実証。外部 LLM と API 連携可[2, 4]。
Patentfield Patentfield AIR	マルチ LLM 選択型（GPT-4o、Claude 等）[1, 2]	「AI サマリーグローバル」、最大 1 万件の母集団に対する一括査読、自社プロンプトによる分類付与[1, 2]。	査読工数を最大 65%削減。8,000 万件超の公報要約済データによる即時スクリーニング[2]。
パナソニック ソリューションテクノロジー PatentSQUARE	機械学習 AI 自動分類＋自然言語検索[1, 4]	過去の人手評価を教師データにした AI 自動分類によるノイズ自動カット、仮評価ランク登録[1, 4]。	カネカにて技術者の月間 SDI 工数を半減、全社で年 1,800 時間の削減を達成[1, 4, 7]。

3. 生成 AI が再編する SDI 実務プロセスの変革

従来の SDI が「検索式実行 → 公報一覧通知 → 目視スクリーニング → 個別精読」という直線的作業であったのに対し、生成 AI の統合により「多段階フィルタリングと根拠付き意思決定支援」の循環へと移行しています[1, 2]。

（1）検索式の自動生成と動的チューニング

開発テーマや製品仕様の自然言語を入力することで、特許分類（IPC/FI/F ターム）や同義語・類義語を展開した論理式を AI がドラフトします[2, 3]。さらに、定期監視の過程で「ノイズ」と判定された公報群をフィードバックすることで、不要分類の除外やキーワードの動的修正が自律的に提案され、母集団の精度を維持します[2]。

（2）「Must 要件」と理由提示による一次スクリーニング

従来の類似度スコアリングとは異なり、あらかじめ設定した「必須構成要素（Must 要件）」の充足性と「除外コード」に基づき、AI が A（合致・結論候補）、B（要精査・保留）、C（周辺技術）、D（除外）の 4 段階判定を付与します[2]。この際、「どの請求項のどの段落が自社テーマと抵触するか」という判断理由がテキストで明示されるため、査読順位の決定や技術者の読解負担が大幅に軽減されます[1, 2]。

（3）構造化抄録とクレームチャートの自動生成

抽象的な公報抄録に頼らず、課題・解決手段・効果を整理した DWPI 形式の構造化要約を即時に作成します[2]。さらに、自社製品の仕様と特許請求の範囲を突き合わせたクレームチャートのドラフトを自動生成し、一次選別の段階で侵害リスクの所在を可視化します[2, 4]。

4. 実務上の課題・リスクとガバナンス統制

生成 AI の導入が進む一方で、特許調査特有のリスクに対するガバナンス設計が不可欠です[1, 2, 4]。

① 見落とし（偽陰性）と法的責任の所在：

侵害予防（FTO）調査において、AI が重要特許をノイズとして誤認除外（False Negative）するリスクは重大です[2, 4]。ベンダー各社は利用規約上、生成結果の完全性・正確性を保証しておらず、除外判断の法的責任は知財部門側に残ります[4, 8]。そのため、「迷ったら保留（B 判定）」とする保守的な判定設計や、AI による D 判定（除外）公報に対する 5〜10%の抜き取り監査プロトコルが推奨されます[2, 4]。

② 再現率（Recall）の客観的検証不足：

公表されている「工数 80〜90%削減」といったデータは、ベンダー社内検証や特定企業の事例が中心であり、同一の公募データセットによる第三者の網羅性・再現率ベンチマークはまだ体系化されていません[4, 5]。各企業においては、過去の重要公報を用いた独自の「ゴールドセット」を構築し、自社データで再現率を検証することが必須です[4].

③ 機密情報管理と新規性喪失リスク：

自社の未公開発明や開発中の製品仕様をパブリックな生成 AI に入力した場合、データがモデルの再学習に利用される懸念があります[1, 2]。これは営業秘密の漏洩のみならず、特許法第 29 条第 1 項における「新規性喪失」を招く不可逆的リスクとなるため、契約上「オプトアウト（非学習）」が保証された環境や、社内プライベート環境／MCP 経由の接続が必須条件となります[1, 2, 4, 9]。

5. 今後の展望：定常的インテリジェンスへの進化

商用特許 SDI の将来展望は、以下の 3 段階のタイムラインで進展すると見込まれます[1, 2, 4]。

・ 短期（〜2027 年）：国内公報の生成 AI 要約・分類の標準化と多言語展開

日本公報の生成 AI 要約や自然言語検索は主要 DB の標準機能となり、激増する中国公報や欧米公報に対する多言語翻訳要約およびファミリー統合監視の精度が、ベンダー選定の主戦場となります[1, 4]。

・ 中期（〜2028 年）：協働型ハイブリッド運用とフィードバックループの定着

決定論的な分類・Boolean 検索で母集団の網羅性（高 Recall）を確保し、機械学習と生成 AI で再ランキング・要約を行い、最終判定を人間が担う「Human-in-the-Loop」構成が確立します

[2, 4]。また、人間が行った査読結果が AI モデルへ安全にフィードバックされ、組織固有の判断基準へと洗練されていきます[1, 4]。

・ 長期（2029 年以降）：エージェント型 SDI と IP ランドスケープへの統合

新着特許の検知をトリガーとして、AI エージェントがファミリー確認、クレーム対比、競合ポートフォリオ分析、関連部署への個別アラートを自律実行する段階へ深化します[2, 4]。SDI は単なる「公報配信」を脱し、競合の重心移動や新規参入を定点観測して経営・事業戦略へ直結させる「継続的特許インテリジェンス（Continuous Patent Intelligence）」へと発展を遂げます[4].

参考文献

[1] Manus, 『日本における特許 SDI 調査の現状と今後 ― 生成 AI が変える継続的特許監視』, 2026 年 10 月.

[2] Gemini 3.8 Flash, 『日本における特許 SDI 調査の現状と生成 AI による構造的変革: 実務プロセスの再編から戦略的知財監視への深化』, 2026 年 10 月.

[3] ChatGPT, 『日本における特許 SDI 調査の現状と今後――生成 AI によって変わる定期的特許監視の実務』, 2026 年 10 月.

[4] Claude Opus 5.5, 『日本における特許 SDI 調査の現状と今後 ―生成 AI で「読む」から「判定と根拠を確かめる」へ―』, 2026 年 10 月.

[5] 株式会社日立製作所, 「特許情報提供サービス『Shareresearch』に生成 AI を活用した新機能『AI 要約』『AI 検索』を追加」, プレスリリース, 2026 年 9 月 14 日.

[6] 日本パテントデータサービス株式会社, 「JP-NET / NewCSS 生成 AI オプションがスタートします」, 公式告知, 2026 年 6 月 / 10 月有料化.

[7] パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社, 「株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減（PatentSQUARE 導入事例）」, プレスリリース, 2023 年 2 月 14 日.

[8] 角渕由英, 「生成 AI 時代の特許調査のスクリーニング（プロンプト付）」, 実務解説レポート, 2026 年.

[9] 日本弁理士会, 『弁理士業務 AI 利活用ガイドライン』, 2025 年 4 月公表.